

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 308/80

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中西部Obando、Marilao、Meycawayan 及び南部の8地区を除くメトロマニラ地区												
2. 調査名	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1) 297,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 99,000 2) 3) 198,000										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容													
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 70%;">規模</td> </tr> <tr> <td>沿岸道路新設</td> <td>7.0km</td> </tr> <tr> <td>C-5道路新設</td> <td>8.6km</td> </tr> <tr> <td>埋立及び社会基盤施設</td> <td>900ha</td> </tr> <tr> <td>立体交差化と再舗装</td> <td>5ヶ所+15.6km</td> </tr> </table>				内容	規模	沿岸道路新設	7.0km	C-5道路新設	8.6km	埋立及び社会基盤施設	900ha	立体交差化と再舗装	5ヶ所+15.6km
内容	規模														
沿岸道路新設	7.0km														
C-5道路新設	8.6km														
埋立及び社会基盤施設	900ha														
立体交差化と再舗装	5ヶ所+15.6km														
5. 調査の種類	F/S														
6. 相手国の 担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways														
7. 調査の目的	道路計画の策定														
8. S/W締結年月	1978年 8月	計画事業期間	1) 1981. -1987. 2) 3)												
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海外コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 22.60 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ 60.00 ₂₎ ₃₎										
		条件又は開発効果 本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。 [前提条件] ①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。 ②現在の公共輸送サービス (ジープニー、バス) の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。 [開発効果] ①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進 ②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大 ③工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進 ④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上													
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.1-1980.3(14ヶ月) 延べ入月 国内 58.17 現地 9.90 48.27														
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査	FIRRは60%以上													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,421 (千円) 164,825	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②共同で報告書作成												

外国語名 Manila-Bataan Coastal Road and its Related Roads

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	代替案にて実現（平成7年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(1) C-5道路 次段階調査： 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部に移してD/Dを実施 資金調達： (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。 工事： 用地問題未解決のため、未着工。</p> <p>(2) C-6道路 次段階調査： (平成4年度現地調査) 未完。(用地問題がある)</p> <p>(3) Manila-Bataan道路 (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。</p> <p>経緯： 1988年1月 L/A 20億円 (E/Sパッケージローン) 上記E/Sローンの一部(1.08億円)で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)を実施することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁(SBMA)のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本プロジェクトは中止となり、代わりにサンシモン-スービック間に全長64.2kmのマニラ・スービック高速道路の建設が行われることになった(事業費6,237百万ペソ)。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 104/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ市		
2. 調査名	ダバオ都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	246,312	内貨分
			2)		外貨分
		1) 110,067 2) 136,245			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする。M/Pは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は 地域開発 工業団地開発(7カ所) 商業核形成(6カ所) 学園都市開発(2カ所) 官庁街開発(1カ所) 港湾拡張整備(2カ所) 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置(66ヶ所)、バス専用レーン導入、有料駐車場等			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通M/Pの策定				
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	大日本コンサルtant(株) 日本工営(株)	現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1979.6-1981.12(30ヶ月)			
	延べ人月	136.93			
		国内 17.33			
		現地 119.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,652 (千円) 323,320	5. 技術移転			
		①OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。 ②研修員受け入れ: 1-2名/年に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 ③現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。			

外国語名 Davao City Urban Transport and Land Use

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	総合都市計画策定に活用。 提案プロジェクトの事業化(平成7年度現地調査)。	
3.主な情報源	①、②、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実現。
<p>状況</p> <p>実施プロジェクト (平成7年度現地調査) *本M/Pの提言はダバオ政府の重要プロジェクトである沿岸道路建設といった、ダバオ市の総合都市計画に取り入れられた。 *DPWH11地区はダバオ市内の道路計画の策定・実施において本提言を参考にしている。 *IBRD 地域開発プロジェクトによって以下の提案プロジェクトが実現した。 ・交通信号の設置 ・Waiting Shedの建設 ・カバギオ道路の建設 *21の道路プロジェクトが自己資金で実施され、うち12プロジェクト(37km)は完工し、9プロジェクト(40.6km)は施工中である。</p> <p>経緯： 公共輸送計画(ジープニーの交通システムの改善)に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ミンダナオ島の治安悪化に伴い、日本のODA事業はほとんど行われなくなり、本M/Pを受けたF/SやD/D等の次段階調査も実施されていない。近年治安状態は改善されてきているが、本M/P終了後15年が経過しており、新たな調査が求められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																										
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タブラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、バラワン島																																																									
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥215= Peso28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470	2) 3)																																																						
			2)		外貨分	74,200																																																						
			3)																																																									
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容																																																										
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 15%;">フェーズ I (1991年)</th> <th style="width: 15%;">フェーズ II (1994年)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> <th style="width: 25%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SHF伝送路</td> <td>9区間、466.3km</td> <td>2区間、115.4km</td> <td>11区間、581.7km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>-</td> <td>2局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テレックス及びゼンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>113.5km</td> <td>191.7km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>54局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計		電話架設	8,210	5,510	13,720		SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km		UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間		テレックス交換局	2局	-	2局		同集計局	9局	5局	14局		テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局		市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km		市内ケーブル長	238km	133km	371km		局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局		アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km	
内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計																																																									
電話架設	8,210	5,510	13,720																																																									
SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km																																																									
UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間																																																									
テレックス交換局	2局	-	2局																																																									
同集計局	9局	5局	14局																																																									
テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局																																																									
市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km																																																									
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																																									
局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局																																																									
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																																									
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間																																																										
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	1) 1982. -1986. 2) 3)																																																										
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S	4. フィージビリティとその前提条件																																																										
8. S/W締結年月	1980年 4月	有		EIRR 1) 72.53 2) 11.75 3)	FIRR 1) 7.26 2) 6.89 3)																																																							
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	条件又は開発効果																																																										
10. 調査団	団員数	13																																																										
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1981.3-1982.3(12ヶ月)																																																										
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政効率の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発 <p>上記EIRRとFIRRは、1) フェーズ I、2) プロジェクト全体を示す。</p>																																																										
12. 経費実績	総額 46,006 (千円) コンサルタント経費 15,139	5. 技術移転																																																										
		①研修員の受け入れ: 2名 ②O/T																																																										

外国語名 Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	①効果の大きさ ②優先度の大きさ 1998年5月 Irigaを除いた工事完了予定(平成9年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年12月 L/A 7.07億円(全国通信施設事業 E/S)</p> <p>資金調達： 1990年2月 L/A 217.52億円(うち内貸51.68億円)(全国通信施設事業) *事業内容 リージョンIII、IV、Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局整備 (回線容量56,950回線)</p> <p>工事： 1991年5月 業者契約調印(住友商事) <工事実施者> 交換：NEC、EXIO 伝送：NEC、NESIC 線路・土木：住友電工、COMSYS、JCOS 局舎・鉄塔・道路：NESIC、AISA CONSTRUCTION</p> <p>1991年6月 着工 (平成9年度国内調査) 1997年1月 完工</p> <p>保守・管理： 民間企業のDIGITELが実施。</p> <p>残工事状況： (平成9年度国内調査) 1996年9月に火災が発生したClavevia局の復旧工事と追加契約の工程が残っており、全ての完工は1998年5月の予定である。 (平成9年度在外事務所調査) Irigaを除いて完工済。Irigaにおける800線建設は1993年7月以来、土地問題により中断している。</p> <p>その他： (平成9年度在外事務所調査) リージョンI、IIは地方電話網開発プロジェクト/RTDPフェーズA-C(OECF融資)にてカバーされた。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島パンパンガ河流域 (32万ha)		
2. 調査名	パンパンガデルタ開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5	1) 182,666 2) 82,666 3)	内貨分 1) 102,666 2) 49,333 3)	外貨分 1) 80,000 2) 33,333 3)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 洪水制御 (河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33百万m ³ 、既存堤防の嵩上げ 35.6km、ベースマウンド 48.8km、護岸 4km、橋脚 19カ所、養魚池取水口 26カ所、橋梁 2カ所)			
5. 調査の種類	F/S	2) 灌漑整備 (頭首工 1カ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計 37km、第2次・第3次水路計145km)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省及び国家灌漑庁 (DPWH, NIA)	計画事業期間 1)は10年間、2)は7年間			
7. 調査の目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.80 2) 15.40 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1980.7-1982.2(7ヶ月) 延べ人月 国内 107.48 現地 45.94 61.54	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	【条件】 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。 灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。 【開発効果】 ①洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害を免れ、また年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ②灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4～6倍に改善される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522	5. 技術移転	①月例会による比隣スタッフへの技術移転 ②研修員受け入れ：4名、洪水防衛、灌漑事業を視察 ③比隣スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)		

外国語名 Pampanga Delta Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	調査結果： 1. ピナツボ山噴火の影響は事業の実施を不可能にするほど大きくない。 2. 当初開発予定面積はパンパンガ川右岸に位置する12,000haから右岸地区8,100ha及び西部地区2,400haの合計10,500haの開発計画となった。 3. ピナツボ噴火のため1993年より中断していたコンサルサービスを1994年4月より開始、灌漑施設の設計見直しを実施し、事前審査手続き、入札業務及び施工監理等作業を実施する。
2. 主な理由	工事实施中（平成9年度国内調査）。 (平成9年度国内調査) 上記状況により着工していなかったが、1996年度に工事再開に至った。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度 (平成9年度在外事務所調査) 1999年に完工する予定。 コンサルタント/日本公営他、建設業者/C.M.PANCHO、DIMSON、WILLIAM UY 進捗状況/50%終了 1997年に洪水が発生した際（40%の浚渫工事が完了していた）、水が以前より早く引いて行くことが観測された。 フェーズIIについては資金未要請。
状況 次段階調査： 1986年 5月 L/A 7.05億円（パンパンガデルタ開発事業E/S） 1987年10月～1990年 5月 D/D 1995年 7月～SAPI 調査 1998年 環境影響調査 資金調達： 1990年2月 L/A 86.34億円（うち内貸付23.6億円）（パンパンガデルタ洪水制御事業） *事業内容 マニラ湾北方のパンパンガデルタ下流域の20年確立の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入等 1991年7月 L/A 94.27億円（パンパンガデルタ灌漑事業） *事業内容 パンパンガ河右岸地域15,300haに於ける土木工事（頭首工、用排水路等）、維持管理用機器の調達 工事： (平成5年度現地調査) OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②反対派の説得、③環境調査承認の3点が満足されていない、OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。 (平成6年度国内調査) 1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始は不可能との理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しており、1995年初より工事再開の見込である。 (平成7年度国内調査) 灌漑計画の工事開始に先立ち、1992年2月～1993年2月に設計の見直し、P/Q、入札書類の作成が実施された。P/Qは1992年12月に行われたが、ピナツボ山噴火の影響を受けて、1993年2月より一時事業実施を見合わせる事となった。1994年NIAより事業再開の要請が出され、1995年7月よりOECFによる再開可否の調査のため、SAPIチーム（日本工営）が派遣されている。1995年12月までに結論を出す予定。 (平成8年度国内調査) SAPI調査に基づき、詳細設計の見直しを実施した。		(平成10年度国内調査) 灌漑コンポーネント：全体工事の進捗率12%（1998年10月末時点） 2001年12月完工予定 洪水制御：土地収用の遅れにより、工事進捗が大幅に遅れている。 洪水制御事業の工事の遅れにより、OECFローン期限が1年延長された。また同事業実施によって発生する塩水遡上の環境に与える影響調査を工事と平行して実施中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスビ市/アルバイ州、ダラガ町/アルバイ州、タグビララン市/ボホール州																						
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P 1)	56,480	内貨分 21,860	外貨分 34,620																			
			2)																						
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S 1)	16,620	内貨分 6,220	外貨分 10,400																			
			2)	8,640	3,720	4,920																			
4. 分類番号		3)	6,510	2,670	3,840																				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたM/Pを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">目標期別</td> <td style="text-align: center;">給水人口</td> <td style="text-align: center;">1日当給水量</td> <td style="text-align: center;">施設</td> </tr> <tr> <td>調査時点 (1982)</td> <td style="text-align: center;">76,500人</td> <td style="text-align: center;">14,800m³/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期 (1987)</td> <td style="text-align: center;">116,760</td> <td style="text-align: center;">28,933</td> <td>既存施設の改善、排水管の増強</td> </tr> <tr> <td>第2期 (1993)</td> <td style="text-align: center;">206,690</td> <td style="text-align: center;">45,608</td> <td>新規水源開発を含む施設の拡張</td> </tr> <tr> <td>第3期 (2010)</td> <td style="text-align: center;">358,811</td> <td style="text-align: center;">71,231</td> <td>同上を更に拡張発展</td> </tr> </table>				目標期別	給水人口	1日当給水量	施設	調査時点 (1982)	76,500人	14,800m ³ /日		第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強	第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張	第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展
目標期別	給水人口	1日当給水量	施設																						
調査時点 (1982)	76,500人	14,800m ³ /日																							
第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強																						
第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張																						
第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展																						
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	<p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等</td> <td style="width: 40%;">規模 (開発水量)</td> </tr> <tr> <td>2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等</td> <td style="text-align: center;">4,130m³/日</td> </tr> <tr> <td>3) ダラガ町: 湧水、送配水管等</td> <td style="text-align: center;">6,480m³/日</td> </tr> <tr> <td>4) タグビララン市: 深井戸、配水池、配水管等</td> <td style="text-align: center;">4,320m³/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,700m³/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計16,630m³/日</td> </tr> </table> <p>上記の第1期と第2期のプロジェクト予算は、1) ラオアグ地区、2) レガスビ地区、3) ダラガ町である。タグビララン市は (内貨分) 2,510、(外貨分) 4,050、(合計) 6,560である。</p>				1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等	規模 (開発水量)	2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等	4,130m ³ /日	3) ダラガ町: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日	4) タグビララン市: 深井戸、配水池、配水管等	4,320m ³ /日		1,700m ³ /日		計16,630m ³ /日								
1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等	規模 (開発水量)																								
2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等	4,130m ³ /日																								
3) ダラガ町: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日																								
4) タグビララン市: 深井戸、配水池、配水管等	4,320m ³ /日																								
	1,700m ³ /日																								
	計16,630m ³ /日																								
7. 調査の目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施する。																								
8. S/W締結年月	1981年 3月																								
9. コンサルタント	(株) 日本コ	計画事業期間		1) 1984.1-1986.12	2) 3)																				
		4. フイージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																				
10. 調査団	団員数	9																							
	調査期間	1981.6-1982.6(12ヶ月)																							
	延べ人員	79.95																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	34.72																							
	現地	45.23																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	<p>5. 技術移転</p> <p>①研修員受け入れ: 4名、水道事業の調査、計画及び運営 ②共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現場でチームと共同で調査を進めた。</p>																							

外国語名 Local Water Supply Projects

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度在外事務所調査) 未着工。
3.主な理由	ラオアグ地区事業完工。ダラガ及びレガスビ地区工事完了。				
4.主な情報源	①、④、⑤				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p><M/P> 4都市それぞれが、当該地方の中心地であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善がまず必要である。</p> <p><F/S> マルコス政権崩壊のため、現政権により、すべての計画が見直され、その結果上記の変更となった。変更理由は不明。</p> <p>計画内容変更： マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅に変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市（地震のため再D/D中）パヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECSに申請された。</p> <p>次段階調査： 1990年5月 D/D終了</p> <p>資金調達： 1988年1月 L/A 12.72億円（地方都市水道整備事業、内貸分3.81億円） 1992年5月26日 10.94億円（地方都市水道整備事業Ⅱ） 1994年12月20日 62.12億円（地方都市水道整備事業Ⅲ） 1995年8月30日 61.31億円（地方都市水道整備事業Ⅳ） 1997年3月18日 72.28億円（地方都市水道整備事業Ⅴ） *OECS融資事業内容 各都市における水道施設新設、拡張、改良、CS</p> <p>工事： 1990年5月 着工 1994年7月 ラオアグ地区完工</p> <p>*ダラガ及びレガスビ地区 1989～1991年 D/Dおよび工事（DANIDAの援助21,000DKによる） （平成10年度在外事務所調査） レガスビ市水供給改善計画Ⅳ、ダラガ市水供給改善計画Ⅳ、ともに1990年完工。 業者：Grundfos Water Equipment</p> <p>*ダグピラン市 （平成7年度現地調査） 州政府とダグピラン市との間で合意ができていないため未着工。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部		
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ 2) 3)	12,941 内貨分	4,167 外貨分 8,774
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		プロジェクト予算は短期計画についてのみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標 (想定貨物量850千トン) のM/Pの主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標 (想定貨物量248千トン) の短期整備計画の主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、エプロン巾25m 1バースを既存岸壁に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装 <F/S> 内容 (短期整備計画) 規模 新設外貿埠頭 (水深-10m) 1バース (延長 200m) 泊池 () 750千m3 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority				
7. 調査の目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する 2000年を目標年次とするアイリーン港のM/P の作成、1987年を目標年次とする同港の短期 整備計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年 2月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)	計画事業期間		1) 1983.10-1986.12	2) 3)
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 2) 25.20 3) FIRR ¹⁾ 2) 5.20 3)
10 調査 団	団員数	9			
	調査期間	1981.5-1982.3(11ヶ月)			
	延べ人月	国内	46.98		
	現地	35.10			
	現地	11.88			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988	5. 技術移転			
		①OJT ②研修員受け入れ: 3名 JICAカウンターパート研修 ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリング			

外国語名 Development Project of the Port of Irene

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	SAPI希望(平成9年度在外事務所調査)。			
4.主な情報源	①、②、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 次段階調査: 1983年9月 L/A 2.4億円(アイリーン港開発 E/S) 1986年8月 詳細設計終了 経緯: 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。 (平成9年度在外事務所調査) PPAはSAPIの実施を希望しており、その旨をOECFに伝えた。 7-R Port Services社がBOTによるアイリーン港開発に興味を示しており、独自にF/Sを実施している。 1996年2月にカガヤン州サンタ・アナ市と隣接するアバリ市フガ、バリット、マルバグ各島に経済自由特別区を 設ける法令が承認された。この法令によりカガヤン経済特区委員会(CEZA)が創設され、1997年1月、PPA代表より CEZA新代表にCEZA運営権が委譲された。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)		
2. 調査名	アルコガス計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1) 23,290	内貨分	1) 12,890
			2)	外貨分	3) 10,400
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23			
5. 調査の種類	F/S	上記予算は工業部門含む。			
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)				
7. 調査の目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発。				
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1981.1-1986.5	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10	10 団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[条件] 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。			
	延べ人月	[開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等			
	国内				
	現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,123 (千円) 101,171	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Alcogas Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本調査終了後15年以上が経過し、担当機関の解体、石油価格の下落により本件の実施はほとんどない。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： ・原油価格の下落。 ・担当機関 (PNAC) の解体</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源 (石炭・バイオガス・自然エネルギーなど) の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部 (アルコガス担当部) が解体された。</p> <p>(平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案件復活の可能性は低いと思われる。</p> <p>(平成9年度在外FI調査) 石油産業が不安定であるためプロジェクトのプライオリティは低い。</p> <p>(平成10年度国内調査) 食糧用砂糖の需要と石油価格の下落により本案件の事業実施のプライオリティは低い。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4km ² 、人口約108,000人)								
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	127,129	内貨分 外貨分	1)	55,698	2)		3)	
			2)			2)		3)			
			3)			3)	71,431				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		フィリピン国政府は、国家開発5ヵ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。 このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。 対象の面積 : 20,000ha 灌漑面積 : 11,500ha ダム : 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 : 総貯水量 3.03億m ³ 、有効貯水量 2.40億m ³ 満水面積 12.2km ² 専水路 : 7.7km 幹線用水路 : 52.5km 支線用水路 : 135.3km 発電施設 : 発電所2ヵ所 施設容量3,000KW、7,000KW 年間発電量2,500万KWH									
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)										
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する。										
8. S/W締結年月	1981年 2月										
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 12.80 2) 3)	FIRR	1) 2) 3)				
		条件又は開発効果									
10. 調査団	団員数	15	[前提条件] ①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は6年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。 [開発効果] ①食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献 ②地区内農家の所得の増大 ③施設の建設による雇用機会の増大 ④ダムの建設による洪水被害の軽減								
	調査期間	1981.9-1982.3(7ヶ月)									
	延べ人月	44.96 国内 15.17 現地 29.79									
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査										
12. 経費実績	総額 106,975 (千円) コンサルタント経費 99,241	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 2名								

外国語名 Mabini Agricultural Development Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	OECE融資要請予定（平成9年度在外FU調査）。	
3.主な情報源	①、②、③、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、棚上げされた。比国政府側も、資金調達の意図なし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1998～2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更はない。 本計画の対象地域はラモス現大統領の地域にあたるため、状況により資金調達や実施計画時期が早まる可能性があるとしてNIAでは予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは本件をBOTにより実施したい意向である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画の事業費が高額なために実施への困難性があるのではとの観点から、段階施工の可能性を検討してみたが、受益地区の標高とダム高の関係から、これも不可能であり一括施工でなければ初期の目的が達成できないとの判断に達した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 段階施工を考えるにしても、第一段階にHighダムを築造しないと水源が確保できないので、工事費が高み、対費用効果が低い。農地が干潮低湿地帯に広がっており、いずれにしても塩害対策が必要である。 地元は実現を希望しているが今のところ実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ダムと水力発電についてはBOT方式で実施する。灌漑プロジェクトはOECE融資要請のためのNIAのリストに含まれている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。		
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=₱225= Peso7.97	1) 92,200 2) 3)	内貨分 63,000	1) 2) 3) 29,200
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		現道改良 道路延長 (1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画 (2車線→6車線) (2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画 (2車線→4車線) 新設道路 (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7 km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	第1期工事 Aルート：分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983～86) Bルート：西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート：北半分(7.8km)は幅12.25mの舗装車線道路 第2期工事 Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を(1991～94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良			
7. 調査の目的	道路計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1983. -1994.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 40.00 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.3-1982.3(13ヶ月) 延べ人月 69.03 国内 9.86 現地 59.17	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] ①年当り割引率15% ②便益の流れは第1期工事完了後20年間、つまり1987～2006年とした。 [開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路網は、現在も道路計画の遅れで非常な交通混雑が生じている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 土質調査 試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転	①O/T ②研修員受け入れ：3名、F/S技法の研修 ③現地コンサルタントの活用：JICAの承認を得て、土質調査及び測量を依頼した。		

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	資金調達: 1988年1月 L/A48.57億円 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設) *事業内容 C-5南部分、及びC-4 (EDSA) とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設事業費総額14.45億ペソ (外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) 工事: 1990年12月 着工 (但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部分の工事は未着手) 進捗状況: (平成8年度国内調査) C-5の南工区のうちSouth Super Highwayの東側は完工済 (1995)。その西側については未着手 (4) その他 (平成9年度在外事務所調査) Buendia並行道路 実施中 (1998年完工予定) Nagtahan並行道路 完工 Kalayaan道路延長 中止 Ortigas道路延長 完工
2. 主な理由	Paranaque-Sucac道路拡幅は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、OECD、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) Paranaque - Sucac道路拡幅 次段階調査: 1986年7月～1990年3月 D/D 自己資金で実施 コンサルタント/TCGI Engineers 資金調達: 1984年9月 世銀融資 (1.02億ドル) 及び自己資金 (1.79億ペソ) 工事: 1990年5月 着工 1991年11月 パッケージ1の契約が通行権問題により打ち切られた 1992年5月 パッケージ2および3完工 1996年3月 ループ1及びII拡幅工事着工 (1996年9月完工予定) (平成9年度在外事務所調査) 完工済 (2) Zapote - Alabang道路拡幅 次段階調査: D/D (世銀融資) 資金調達: 自己資金 工事: 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延 (平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工 (1997年10月完工予定) (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設 次段階調査: 1986年4月～8月 F/Sレビュー (資金は世銀とPCI) JICA/F/Sとの相違点→通行権獲得コストの上昇により、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路 (延長12.9km) に変更 (Southern Section of C-5) 1988年1月 L/A20億円 (E/Sパッケージローン) のうちの1.08億円 1989年4月～1991年1月 環状5号線西・南部分のD/D実施。C-5のケンソン市区間のalignment変更。 コンサルタント/片平エンジニアリング、TCGI Engineers		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 311/82

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス		
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8.2	1) 63,628 2) 3)	内貨分 1) 15,398 外貨分 48,230	2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省				
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定				
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1990. 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 東洋航空	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.80 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1981.5-1982.3(10ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	68.76 13.93 54.83			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験 交通調査	[前提条件] 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。 [開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,540 (千円) 215,452	5. 技術移転	通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。		

外国語名 Dalton Pass Tunnel Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため、代替ルート建設が実現したため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： トンネル計画の代わりに、ダルトンバス代替ルートの建設が動き出したため。</p> <p>トンネル計画 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。</p> <p>関連プロジェクト： 1. 防災工事を含む現道改良 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。 資金調達： OECD借款 工事： 実施中</p> <p>2. 代替ルート (平成7年度国内調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンバスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンバスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。 次段階調査： (平成7年度国内調査) 円借款による詳細設計実施が決定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域 (11,000km ²)		
2.調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	社会基盤/測量・地図	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		1年次: 全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000km ²) 2年次: 基準点測量 3年次: 水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次: 空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ 5年次: 地形図作成 (1:25,000、72図葉)			
5.調査の種類	基礎調査				
6.相手国の 担当機関	国防省沿岸測量局				
7.調査の目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の1:25,000地形図の作成				
8.S/W締結年月	1978年 3月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	[前提条件] ①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮) ②地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。 ③図化のための基準点測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比国が人工衛星を利用した測量を行った。			
		[開発効果] ①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。 ②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。			
10.調査団	団員数	19			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.2-1983.2(48ヶ月)			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	931,676 (千円) 803,651	5.技術移転			
		OJT: 1:25,000地形図作成の技術移転			

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		開発計画策定に活用（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： （平成3年度在外事務所調査） 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。 （平成5年度現地調査） 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びバンバンガ州 (対象面積 35,000ha)																																						
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11	1) 46,450	内貨分	1) 23,723																																				
			2)		2) 3)																																				
			3)	外貨分	22,727																																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																							
4. 分類番号		ADBローンにより実施されたアンガット・マッシム地区のうちアンガット・マッシム地区を含む31,400haの国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S, 及び18地区の国営事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。																																							
5. 調査の種類	F/S																																								
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">改良</td> <td style="text-align: center;">新設</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>①頭首工</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4カ所</td> </tr> <tr> <td>②用水路</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">271km</td> </tr> <tr> <td>③用水路構造物</td> <td style="text-align: center;">2,866</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">3,032カ所</td> </tr> <tr> <td>④排水路</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">202km</td> </tr> <tr> <td>⑤排水路構造物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">54カ所</td> </tr> <tr> <td>⑥道路</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">286km</td> </tr> <tr> <td>⑦末端施設</td> <td style="text-align: center;">29,374ha</td> <td style="text-align: center;">5,591ha</td> <td style="text-align: center;">34,965ha</td> </tr> <tr> <td>⑧水利費徴収率</td> <td style="text-align: center;">現況60%</td> <td style="text-align: center;">計画81%</td> <td></td> </tr> </table>					改良	新設	計	①頭首工	3	1	4カ所	②用水路	161	110	271km	③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所	④排水路	189	14	202km	⑤排水路構造物	16	38	54カ所	⑥道路	263	23	286km	⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha	⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%	
	改良	新設	計																																						
①頭首工	3	1	4カ所																																						
②用水路	161	110	271km																																						
③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所																																						
④排水路	189	14	202km																																						
⑤排水路構造物	16	38	54カ所																																						
⑥道路	263	23	286km																																						
⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha																																						
⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%																																							
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ 及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S																																								
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.1-1990.12	2)	3)																																				
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル (株) 協和コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.53 ₂₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎																																				
		条件又は開発効果																																							
10. 調査団	団員数	21																																							
	調査期間	1982.9-1984.2(18ヶ月)																																							
	延べ人月	79.05																																							
	国内	14.11																																							
	現地	64.94																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p>[前提条件]</p> 為替レート 1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増 <p>[開発効果]</p> ①国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と農場レベルの効率的な水利利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	367,794 (千円) 204,964	5. 技術移転	①NIAへの技術移転 ②グループトレーニング																																						

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (AMRIS)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(3) 関連プロジェクト *畑地灌漑プロジェクト 日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラファエル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ諸試験が開始されている。 1988年10月24日 E/N 12.7億円(畑地灌漑技術センター建設計画) 1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始 (平成10年度国内調査) 1998年5月 完工 施設はNIAに移管された。
2. 主な理由	ブストス頭首工完工、JICA新規開発調査案件を申請中(平成10年度国内調査)。	1988年10月24日 E/N 12.7億円(畑地灌漑技術センター建設計画) 1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始 (平成10年度国内調査) 1998年5月 完工 施設はNIAに移管された。
3. 主な情報源	①、②、⑤	その他： (平成10年度国内調査) Project Area は都市近郊ということで、農業形態も近年変化しており、実情にあった農業用水のあり方が問われている。こうした状況を踏まえ、平成11年度JICA開発調査案件「AMRIS地区農業用水合理化事業計画」が申請されている。
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1998 年度 実施済案件のため。	
状況 (1) ブストス頭首工 (平成6年度国内調査) 調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのブストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金協力での援助を要請した。 次段階調査： (平成7年度現地調査) 1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。 資金調達： (平成8年度国内調査) 1996年7月 E/N 16.56億円 工事： 1996年12月 着工 業者：銭高組 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年3月 完工 完工後の状況： 運営・管理：NIA 影響：頭首工ゲートを一新したことにより、洪水対策が容易となった。 (2) 水資源開発プロジェクト (平成7年度国内調査) 世銀プロジェクト"Water Resources Development Project"の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1995年1月～1995年12月 WRDP(水資源開発プロジェクト)の一環としてAMRISの灌漑設備改修のB/D実施 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月 世銀 213.4百万ペソ(WRDPに対するローンの一部)		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (調査地区面積157,000ha)						
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0	1)	83,290	内貨分	1) 32,918	2)	3)	
			2)		外貨分	2)			
			3)			3)	50,372		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8ヵ所 用水路 : 導入路46.6km、幹線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 44km ③中央監視システム							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)								
7. 調査の目的	バンバンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定								
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6	2)	3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.30	FIRR 1)				
		条件又は開発効果	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。						
10. 調査団	団員数	10							
	調査期間	1982.9-1984.2(18ヶ月)							
	延べ人月	59.81						国内	15.44
	現地	44.37							
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,897 (千円) 147,788	5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②日本でのグループ研修						

外国語名: Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成9年度在外FU調査) 第22次円借款候補案件として要請され、1997年にOECSがアプリーザルを行った。プロジェクトはカセグナン多目的灌漑/発電事業の一部の灌漑プロジェクトとして実施される予定。</p> <p>関連プロジェクト： (平成5年度現地調査) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2件が実施されている。 (1) IOSP(II): Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP : Irrigation System Improvement Project IOSP(II)は世銀からの出資により実施され、すでにフェーズIが終了。1993年から5年間の計画でフェーズIIが開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的とする。ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円の資金が必要と見積られている。</p>			
2. 主な理由	1998年9月10日OECSローン締結。				
3. 主な情報源	①、②、③、⑤				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="749 1119 861 1172">終了年度</th> <th data-bbox="861 1119 1414 1172">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度	理由	
終了年度	理由				
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 141.36億円 中部ルソン灌漑事業（中部ルソン地下水灌漑事業を含む） * 融資事業内容 既存地区の改修、タルラック地下水灌漑事業及び新規拡張地区の灌漑排水施設の建設</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) コンサル入札が開始され、1999年上旬から業務が開始される見通しである。</p> <p>経緯： 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達源を検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するF/Sレビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画（カセグナン計画と連携した計画）で、1997年度OECSローン候補案件に要請される予定であり、OECSも前向きに検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) (平成9年度在外FU調査) カセグナン多目的開発計画とタルラックの地下水灌漑計画を統合した中部ルソン灌漑計画としてOECSのアプリーザルが1997年10月に行われた。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・バヨンボン盆地の約20,000haの地域		
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 424,067	内貨分	1) 166,015
			2)	外貨分	2) 258,052
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		第1段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3カ所 灌漑水路 主/2次 : 90km/193km 排水システム 主/2次 : 12km/40km			
5. 調査の種類	F/S	第2段階開発計画 ダム提高 : 147m 貯水池 : 1カ所 総貯水量 137MCM			
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 国家灌漑庁 (NIA)	予算は1983年価格ベース			
7. 調査の目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発				
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984. -1996.	2)	3)
9. コンサルタント	中央開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.50 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
		条件又は開発効果			
10	団員数	[開発効果] ①地域住民の雇用機会の増大 ②地域経済の規模の拡大 ③公共投資財源の増加 ④外貨の節約			
調査団	調査期間	1982.1-1984.2(26ヶ月)			
	延べ入月	101.93			
	国内 現地	36.23 65.70			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転			

外国語名 Matuno River Development Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている (平成9年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源	①、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年擱上げされている。</p> <p>進捗状況： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。 2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC (国家電力公団) が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本灌漑プロジェクトはOECE融資申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に入れており、1999年に着工したい意向を持っている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.																																					
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1) 77,697 2) 3)	内貨分 44,214 外貨分 33,483	1) 2) 3)																																			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																																						
4. 分類番号		(1) ステージ1: 車線建設、フェーズI: 放射道路の建設、フェーズII: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡中、主要交差点の立体交差化																																						
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">レーン数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">道路区</td> <td style="text-align: center;"><ステージ1></td> <td style="text-align: center;">フェーズI</td> <td style="text-align: center;">/フェーズII</td> <td style="text-align: center;">ステージ2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C-5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C-6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Mindanao Avenue</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Visayas Avenue</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </table>						レーン数			道路区	<ステージ1>	フェーズI	/フェーズII	ステージ2	C-5	6	8		20	C-6	4	2		10	Mindanao Avenue	6	2		14	Visayas Avenue	4	-		4	合計	20	12		48
		レーン数																																						
道路区	<ステージ1>	フェーズI	/フェーズII	ステージ2																																				
C-5	6	8		20																																				
C-6	4	2		10																																				
Mindanao Avenue	6	2		14																																				
Visayas Avenue	4	-		4																																				
合計	20	12		48																																				
6. 相手国の 担当機関	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways	ステージ1 (1984~90) フェーズIの建設 (1986~88) ステージ2 (1993~96) フェーズIIの建設 (1989~90) ステージ2の建設 (1995~96)																																						
7. 調査の目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討	計画事業期間 1) 1984. -1996. 2) 3)																																						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 46.30 FIRR ¹⁾																																						
9. コンサルタント	大日本コンサルタンツ(株)	条件又は開発効果																																						
10. 調査団	団員数	10																																						
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1982.6-1983.6(12ヶ月)																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	モザイク写真作成 路線測量 土質・材料調査	<p>【条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズIの後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ②従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的によりはやい走行を実現する。 ③既存道路の混雑を緩和する。 ④直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 ⑤直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。 																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,995 (千円) 156,087	5. 技術移転 ①DOT: 道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、測量、ボーリング																																						

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： (平成10年度国内調査) BOTにより実施 (Philippine National Construction Corporation:PNCC、Ben PRES 他) 工事： (平成10年度国内調査) C/5のR/6 (放射6号) からR/7までの内、R/6からピネダ道路までの区間の拡幅改良工事は完工。 残りの区間は未定。R/7北のB/Dは実施中。 (平成5年度在外事務所調査) UP-Aurora Blvd/地元資金による建設を予定 (平成7年度国内調査) 放射6-7号区間/地元資金による改良工事を実施中 放射7号以北区間/北ルソン高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。 (平成8年度国内調査) 実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり、2000年の完工を目指して現在B/D実施中。 (平成9年度国内調査) 現在B/D、工事計画書作成中。																																																										
2. 主な理由	ミンダナオ道路工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)																																																											
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																																																											
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																																																										
状況 (1)ミンダナオ道路 次段階調査： 1984年～85年 D/D (世銀資金) コンサルタント/イタリア Renarde S.A. 資金調達： 1989年5月 L/A 47.76億円 (メトロマニラ都市道路整備) *OECD融資事業内容： ミンダナオ道路 (8 km、6車線)、R-10拡幅 (6 km)、C-3南部分 (9 km、6車線)、及び補助幹線6路線 (23km) 事業費総額2.29億ペソ (外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ) 工事： <table border="1" data-bbox="573 1447 1411 1819"> <thead> <tr> <th>工区</th> <th>工期</th> <th>建設業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">ミンダナオ道路</td> </tr> <tr> <td>Stage-I</td> <td>1992.2'94.7</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>Stage-II A</td> <td>1993.5'95.8</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>Stage-II B</td> <td>1996.12'98.10 (予定)</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td colspan="3">用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。</td> </tr> <tr> <td>Stage-II C</td> <td>1997.5'98.4 (予定)</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現在入札準備中。着工後の工期は12ヶ月を予定。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(平成9年度在外事務所調査)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ミンダナオ道路</td> </tr> <tr> <td>拡幅Stage-I</td> <td>実施予定</td> <td>B.C.Gutierrez Construction</td> </tr> <tr> <td>拡幅Stage-II A</td> <td>実施予定</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国会道路</td> </tr> <tr> <td>Stage-I</td> <td>完工</td> <td>Basic Const.Corp、Atalantic Erectors</td> </tr> <tr> <td>Stage-II</td> <td>完工</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>ピサヤス道路拡幅</td> <td>完工</td> <td>Basic Construction Inc.</td> </tr> <tr> <td>Old.Sta.Mesa道路</td> <td>完工</td> <td>High Peak Construction Co.</td> </tr> <tr> <td>P.Tuazon 道路</td> <td>完工</td> <td>William Uy Construction</td> </tr> <tr> <td>ピタス橋放射線道路</td> <td>完工</td> <td>B.C.Gutierrez Construction</td> </tr> </tbody> </table> (2)C-5 北部道路 次段階調査： 1990年11月～1992年6月D/D (OECDパッケージローンの一部により)		工区	工期	建設業者	ミンダナオ道路			Stage-I	1992.2'94.7	Makati Development Corp	Stage-II A	1993.5'95.8	Makati Development Corp	Stage-II B	1996.12'98.10 (予定)	Makati Development Corp	用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。			Stage-II C	1997.5'98.4 (予定)	Makati Development Corp	現在入札準備中。着工後の工期は12ヶ月を予定。			(平成9年度在外事務所調査)			ミンダナオ道路			拡幅Stage-I	実施予定	B.C.Gutierrez Construction	拡幅Stage-II A	実施予定	Makati Development Corp	国会道路			Stage-I	完工	Basic Const.Corp、Atalantic Erectors	Stage-II	完工	Makati Development Corp	ピサヤス道路拡幅	完工	Basic Construction Inc.	Old.Sta.Mesa道路	完工	High Peak Construction Co.	P.Tuazon 道路	完工	William Uy Construction	ピタス橋放射線道路	完工	B.C.Gutierrez Construction	(3)C-6 道路 (平成5年度在外事務所調査) PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。 (平成8年度国内調査) BOTでの実施が予定されており、比国のPNCCとインドネシアのCITRAによって設立されたCITRA Metro Manila Tollway Corp.が事業主体となる。しかし詳細は不明。 (平成9年度国内調査) BOTにて実施予定であり、ルート、線形を含めB/D、工事計画書を作成中、2002年完成を目指している。 (平成10年度国内調査) B/D実施中。 BOTにより実施予定。実施企業はCITRA Metro Manila Tollway Corp. (4)ピサヤス道路 次段階調査： 1997年 D/D実施予定。 (平成10年度国内調査) 用地取得が困難であるため、D/Dを含め実施の目的が立っていない。 その他の状況： (平成8年度国内調査) 用地取得の遅れ、予算不足により、実施されていないプロジェクトがある。	
工区	工期	建設業者																																																										
ミンダナオ道路																																																												
Stage-I	1992.2'94.7	Makati Development Corp																																																										
Stage-II A	1993.5'95.8	Makati Development Corp																																																										
Stage-II B	1996.12'98.10 (予定)	Makati Development Corp																																																										
用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。																																																												
Stage-II C	1997.5'98.4 (予定)	Makati Development Corp																																																										
現在入札準備中。着工後の工期は12ヶ月を予定。																																																												
(平成9年度在外事務所調査)																																																												
ミンダナオ道路																																																												
拡幅Stage-I	実施予定	B.C.Gutierrez Construction																																																										
拡幅Stage-II A	実施予定	Makati Development Corp																																																										
国会道路																																																												
Stage-I	完工	Basic Const.Corp、Atalantic Erectors																																																										
Stage-II	完工	Makati Development Corp																																																										
ピサヤス道路拡幅	完工	Basic Construction Inc.																																																										
Old.Sta.Mesa道路	完工	High Peak Construction Co.																																																										
P.Tuazon 道路	完工	William Uy Construction																																																										
ピタス橋放射線道路	完工	B.C.Gutierrez Construction																																																										

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域				
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	20,190	内貨分	1) 14,690	2)
			2)		外貨分	5,500	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		日本の協力によるM/Pが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案（最優先砂防計画の詳細設計含む）した。					
5. 調査の種類	その他	第1ステージ砂防工事 (キラングアイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、プジャオ川、パウ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	第1ステージ予警報システム 上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格ベース。					
7. 調査の目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター	[開発効果] 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1982.6-1983.3(10ヶ月)					
	延べ人月	56.63					
	国内	33.03					
	現地	23.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転		①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施			
総額	144,353 (千円)						
コンサルタント経費	138,421						

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project (Re-Study)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成9年度在外事務所調査) JICAによりM/Pの見直しとアップアートの実施される見込み。 (平成10年度国内調査) 1998年10月～2000年7月 見直し調査 (JICA, M/P+F/S)
2. 主な理由	自己資金にて実施。 見直し調査実施中 (平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 事業の実施	
状況 (1) フェーズ1 資金調達： 地方政府資金 工事： 下記の南麓斜面の工事が完工された。 ・キラングアイ川 : 導流堤 No.2 ・アヌリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム (1999-2003) に組み入れられた。 提案事業である砂防、洪水防止プロジェクトが地方政府資金で実施された。(チェックダム、床固めダム、導流堤等) JICAにより供与された溶岩流警告システムは火山近辺に設置された。 経緯： 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流 (1000万m ³) が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF (1989年16次) になされたが、繰り延べとなった。 (平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECFの借款案件として申請された。OECF側としては、噴火が落ち着くまで様子を見ている。従って、進展はあまり見られない。 (平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の度に土石流となり、下流の河川の川床上昇を招いている。比政府は自己資金にて砂防施設を建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。 今後の見直し： (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防御計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。 (平成9年度国内調査) 再度の噴火により再調査がJICA開発案件として要請され採択の見込みである。			

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国				
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分	1) 50,761	2)
			2)		外貨分	6,523	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。					
5. 調査の種類	M/P	基本施設 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設					
6. 相手国の 担当機関	水産流通庁 (1981年) 天然資源省 (1983年) 農業食糧省 (1984年)	付帯施設 水運搬車・運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設・機具、管理事務所、宿泊施設通信機器					
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する。	インフラストラクチャー 用地埋め立て・造成・井戸・その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路					
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	【条件】 ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)					
	延べ人月	65.04					
	国内	15.60					
	現地	49.44					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	【開発効果】 (直接) ①品質低下防止 (間接) ①漁民所得向上 ②販売時期・地域の拡大 ②資源開発と有効利用 ③輸出増加 ③雇用増大 ④地域開発 ④技術の獲得と組織化 ⑤小規模漁港の有効利用					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,813 (千円) 156,761	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②報告書作成に係る共同作業					

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年 成果の活用の確認及び「水産物輸送システム総合計画 (PHL/A 104/89)」と統合されたため。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年5月 L/A1.75億円 (E/S) 1988年～1989年3月 E/S実施 実施内容/E/Sは、MPでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン（カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガデルスール）、1プロトタイプ（カマリネススール）を対象として、MPの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。</p> <p>資金調達： 円借款要請を行っているが不採択</p> <p>調査結果の活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期漁業管理計画（1996-2000）に組み入れられた。また漁業資源分配等に使用されている。</p> <p>状況： 1988～89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」（A104/89）と統合</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されず、フィリピン水産開発公団（PFDA）は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本MPと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクトの実施が遅れたため、対象地区には既に民間セクターにより製氷施設が建設されている。また建設資材費の高騰等により当プロジェクトはフィージブルでなくなった。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1996年にADB漁業セクタープログラムとしてマシンロック製氷施設プロジェクトが実施された。 事業内容/5トンパッケージタイプの製氷施設と管理事務所の設置</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町			
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	615,000	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①リアル港開発事業 太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。				
5. 調査の種類	M/P	②市街地造成事業 市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。				
6. 相手国の 担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	③エビ養殖事業 エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行うためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。				
		④観光開発事業 東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。				
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行う。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。				
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)				
	延べ人月	75.26				
	国内	5.40				
	現地	69.86				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土地利用調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,753 (千円) 212,283	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名×2ヶ月 ②現地コンサルタントの活用: 社会経済、経営分析			

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	担当機関による事業実施への動きは見られない(平成5年度現地調査)。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。 但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。 *1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) アキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現行担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (NEDA RegionIV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・バンバンガ州バンバンガ川流域南西部 (調査地区面積23,700ha)		
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0	1) 197,714	内貨分 1) 80,928	2) 3) 116,786
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6km ⑤用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km			
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)				
7. 調査の目的	バンバンガ・デルタ西方グマイン川流域 260km ² のダム灌漑・排水施設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1986.1-1992.12	2) 3)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.80 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人月 国内 72.96 現地 33.75 39.21	条件又は開発効果 [条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 [開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,377 (千円) 258,015	5. 技術移転	OJT: 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Gumain River Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	ピナツボ山噴火による災害のため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： ・資金調達困難 ・ピナツボ山の噴火</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火による火山泥流の影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰は火山泥流による4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由蛇行を続けており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、火山泥流の影響がなくなり、河川の流掃土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけられないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然火山泥流の影響により実施の見込みは低い。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火山泥流がプロジェクト実施の障害となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 火山泥流の影響により、依然実施の目途は立っていない状況である。火山泥流の影響が解消されれば実施の可能性はある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	国内全土		
2. 調査名	気象通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥238	1) 18,626	内貨分	1) 2,206
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 16,420
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 規模 通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置			
5. 調査の種類	F/S	OH送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備			
6. 相手国の 担当機関	国防省気象局 (当時) 科学技術省気象局 (現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.				
7. 調査の目的	気象通信網の設置				
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1988.9-1995.2	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 51.90 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	13			
	調査期間	1983.8-1984.9(14ヶ月)			
	延べ人月	国内	80.00		
	現地	33.00			
	現地	47.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,237 (千円) 209,692	5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転 (気象通信、観測、データ処理) : F/S時 2名 (1984年9~11月)、E/S時 4名 (1989年8~10月)		

外国語名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成9年度在外事務所調査) 電気通信と放送サービスの拡大により電気通信全体のコントロールが困難になってきており、ラジオ波の衝突等が起きている。また、ある種の電気機材から放出される電磁波もラジオ通信を困難にしている。解決策として、周波数の重複を避けるため周波数の再配分等が検討されている。 プロジェクトの終了後PAGASAが全MTS機材の維持運営を行う。トラブルを未然に防ぐ予防的維持管理を行うために、スペアパーツの調達が必要とされる。</p>
2.主な理由	提案事業実施済。	<p>(平成10年度国内調査) OECF融資は延長期間が1998年5月11日で満了し、OECFプロジェクトとしての日本側の活動はすべて終了した。この間、1998年1~4月に通信回線の品質改善工事、4~5月に気象データ交換用コンピュータ設置工事を各々実施し、PAGASAへ引渡し済み。設備・装置の補修用交換部品も一定数確保し、PAGASA側の保守体制も整備されており、プロジェクト終了後の運用も順調に経過している。</p>
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件の為
<p>状況 提案事業実現の要因は以下のとおりである。 ① 効果の大きさ：気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 ② 優先度の高さ</p> <p>次段階調査： 1988年1月 L/A 3.08億円 (気象通信網整備計画E/S) 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月~12月 詳細設計 (補足)</p> <p>資金調達： 1990年2月 L/A 49.86億円 (気象通信網整備)</p> <p>事業内容： ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善</p> <p>工事： 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本体工事が終了 (1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。) 1995年4月~ O&Mガイダンス実施 (1996年3月終了予定)</p> <p>その後： (平成7年度現地調査) 1996年5月11日で終了する予定であったOECF融資について、台風によって損傷を受けた局舎の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。 (平成9年度国内調査) OECF融資について期間は1998年5月11日まで2年間延長された。2点の改良工事のうち通信については1998年2~3月に工事及び試験完了予定で現在実施中であり、データ交換については主機材であるコンピューター/ソフトウェアの仕様、調達方法で最終調整中。1998年3月までに工事及び試験完了予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタオ間)、レイテ島 (マハブラグーンゴッド間)、ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)		
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1)	26,300	内貨分 10,200 外貨分 16,100
			2)		
			3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 現道法面防護 規模 ダルトンパス区間 77km (73カ所) マハブラグーンゴッド区間 37km (40カ所) ケノン道路 34km (46カ所) 計 148km (159カ所) 排水工: 地表排水工、地下排水工 切直し工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外		
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1983年 2月		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インフォナル		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 14.40 3) 16.60	FIRR 1) 2) 2) 3)
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ②道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグーンゴット区間90日、ケノン道路18日とした。 [開発効果] ①通年にわたる交通確保により孤立地域の解消 ②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③災害復旧費の軽減等 上記のEIRR 1) ダルトンパス区間、2) マハブラグーンゴッド区間、3) ケノン道路		
8. S/W締結年月	1983年 2月	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 延べ人員 国内 55.86 現地 1.75 54.11		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	12. 経費実績	総額 168,359 (千円) コンサルタント経費 160,257		
		5. 技術移転	①OJT: マニュアルを用いてセミナーを開催 ②研修員受け入れ: 1名 (日本の道路防災対策事業の研修) ③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量		

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) マハプラグーンゴット区間 (37km) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網改良計画(II)」の一部を適用																																			
2. 主な理由	ダルトンバス区間完工。																																				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																																				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																																			
<p>状況</p> <p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) ダルトンバス区間 (78km) 次段階調査: 1990年2月～1991年5月 D/D (アリタオ～サンタリタ間200km 舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/片平エンジニアリング 事業費総額10.17億ペソ (円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 資金調達: 1988年5月 L/A 140.03億円「日比友好道路整備」 *事業内容 ラオアグーアラカバン間、アラカバン～アリタオ～サンタリタ間、カラバン～カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 工事: サンタリタ～アリタオ間 全て完工</p> <table border="1" data-bbox="558 1585 1205 1691"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)</td> <td>92.7'96.1</td> <td>R.D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>P-6 (Digdig Br. Putlan Br.)</td> <td>92.7'95.8</td> <td>C.M. PANCHO CONST</td> </tr> <tr> <td>P-7 (Putlan Br. Dalton Pass)</td> <td>94.2'96.12</td> <td>CAVITE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td>P-8 (Dalton Pass Aritao)</td> <td>92.7'96.10</td> <td>R.R. MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </tbody> </table> <p>*ダルトンバス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれらが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査: 1995年8月30日 L/A 「日比友好道路修復事業(II)」95.51億円の一部を適用 1996年11月～1998年4月 D/D実施 (平成9年度国内調査) 工事は5年を予定、全体を2フェーズに分け、フェーズIは23次OECFローンを、フェーズIIは25次ローンを期待している。</p> <p>(3) ケノン道路 (34km) 次段階調査: 1989年7月～1991年2月 D/D (舗装、橋梁改修、排水工、防災工等) コンサルタント/日本工営 資金調達: 1988年1月 L/A 22.54億円 (ケノン道路防災) その後: 1990年 地震被害のため融資中止・フィリピン政府は本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。 (平成9年度国内調査) 日常の維持管理のみ行われており、改良計画はない。</p> <p>(4) ロザリオ～パギオ区間 資金調達: (平成10年度国内調査) 1993年8月19日 L/A 46.33億円 「ロザリオ、プゴ、パギオ道路修復事業」 工事:</p> <table border="1" data-bbox="1440 1266 2293 1393"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>予定工期</th> <th>業者</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-1</td> <td>97.5～98.5</td> <td>Roguza Development</td> <td>1.5% *用地問題が原因で1997年6月工事中止 (平成10年度国内調査)</td> </tr> <tr> <td>P-2</td> <td>97.5～99.11</td> <td>C.M. Pancho</td> <td>50.09%</td> </tr> <tr> <td>P-3</td> <td>97.9～00.1</td> <td>E.Ramps</td> <td>14.08%</td> </tr> <tr> <td>P-4</td> <td>98.7～99.7</td> <td>Sargasso Cont.</td> <td>19.91%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「道路防災計画ステージII (1985)」「日比友好道路、道路改善計画 (1987)」「日比友好道路修復計画 (1995)」も併せて参照。</p>			Package	工期	業者	P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)	92.7'96.1	R.D. POLICARPIO	P-6 (Digdig Br. Putlan Br.)	92.7'95.8	C.M. PANCHO CONST	P-7 (Putlan Br. Dalton Pass)	94.2'96.12	CAVITE IDEAL CONST	P-8 (Dalton Pass Aritao)	92.7'96.10	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST	Package	予定工期	業者	進捗状況	P-1	97.5～98.5	Roguza Development	1.5% *用地問題が原因で1997年6月工事中止 (平成10年度国内調査)	P-2	97.5～99.11	C.M. Pancho	50.09%	P-3	97.9～00.1	E.Ramps	14.08%	P-4	98.7～99.7	Sargasso Cont.	19.91%
Package	工期	業者																																			
P-5 (Malashin Br. Digdig Br.)	92.7'96.1	R.D. POLICARPIO																																			
P-6 (Digdig Br. Putlan Br.)	92.7'95.8	C.M. PANCHO CONST																																			
P-7 (Putlan Br. Dalton Pass)	94.2'96.12	CAVITE IDEAL CONST																																			
P-8 (Dalton Pass Aritao)	92.7'96.10	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST																																			
Package	予定工期	業者	進捗状況																																		
P-1	97.5～98.5	Roguza Development	1.5% *用地問題が原因で1997年6月工事中止 (平成10年度国内調査)																																		
P-2	97.5～99.11	C.M. Pancho	50.09%																																		
P-3	97.9～00.1	E.Ramps	14.08%																																		
P-4	98.7～99.7	Sargasso Cont.	19.91%																																		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 314/84

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョン I														
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1) 18,398	内貨分	1) 7,346												
			2)		2)												
			3)	外貨分	3) 11,052												
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (棧橋-10~-14m)</td> <td>900m</td> </tr> <tr> <td>浚 渚</td> <td>4,500m²</td> </tr> <tr> <td>上 屋</td> <td>32,000m²</td> </tr> <tr> <td>野積場</td> <td>12,000m²</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>12,000m²</td> </tr> </table>				内容	規模	岸壁 (棧橋-10~-14m)	900m	浚 渚	4,500m ²	上 屋	32,000m ²	野積場	12,000m ²	道 路	12,000m ²
内容	規模																
岸壁 (棧橋-10~-14m)	900m																
浚 渚	4,500m ²																
上 屋	32,000m ²																
野積場	12,000m ²																
道 路	12,000m ²																
5. 調査の種類	F/S																
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority																
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成																
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)	3)												
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 22.90 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 4.10 ²⁾ ³⁾												
		条件又は開発効果															
10. 調査団	団員数	9															
	調査期間	1983.2-1984.3(14ヶ月)															
	延べ人月	58.77															
	国内	38.40															
	現地	20.37															
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,037 (千円) 129,003	5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 F/S手法の研修														

外国語名 Development Project of the Port of San Fernando

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	自国資金でPier 2 (1990年8月開始)とPier 1 (1991年2月開始)の一部建設開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始(自国資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始(自国資金) (平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。 (平成9年度在外FU調査) 1997年1月に、プロジェクト管理はBCDAが行うことがPPAとBCDA (Bases Conversion and Development Authority) の間で合意された。		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バナイ島北部バナイ河流域 (2,180km ²)		
2. 調査名	バナイ河流域洪水防御基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)
			2)	外貨分	128,000
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 洪水防御計画 ①河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) ②輪中堤 (7地区) の建設 ③多目的ダム (Panay B ダム) の建設 ④氾濫常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340km ²) ⑤洪水予警報システムの設置			
5. 調査の種類	M/P	2) 灌漑計画 ①Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) ②Manibusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	3) 上水道計画 ①Roxas 市上水供給計画 (7,450m ³)			
7. 調査の目的	治水	4) 発電計画 ①Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh) 予算は1984年価格ベース			
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	[開発効果] 洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km ² の洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域故に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い、が、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1983.2-1985.11(33ヶ月)			
	延べ人月	89.94			
	国内	21.65			
	現地	68.29			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,545 (千円) 241,418	5. 技術移転 ①OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ②研修員受け入れ: 2名、日本の洪水防御プロジェクト視察 ③共同で報告書の作成: データ収集、整備、計算等を担当			

外国語名 Panay River Basin Wide Flood Control

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S要請済(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロ-Up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。 (平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期待しているが、優先順位が低いため進展していない。 (平成8年度国内調査) ラモス大統領よりバナイ洪水防衛計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようEPWHあて要請が出ている。JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよりNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。 (平成9年度国内調査) 比政府よりF/S要請は提出済である。 (平成10年度国内調査) 状況に変化なし。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏		
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①LRT1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの詳細路線再編計画 ②①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法 ④マニラ首都圏バス・ジープニー ターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画 1) デイビソリア地区：LRT, PNR (国鉄)、ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区：LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区：LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C3/ケソン通り地区：バス、ジープニーを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) バリチェス地区：ジープニー・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications				
7. 調査の目的	都市交通データベース開発 LRT開通に伴う公共交通路線再編 公共交通ターミナル計画 中期交通整備方針策定				
8. S/W締結年月	1982年 7月				
9. コンサルタント	(株) 7k/777	4. 条件又は開発効果			
		1) 路線再編計画 [前提条件] ・バス、ジープニー路線管理行政の強化 ・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備 [開発効果] ・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用 2) ターミナル地区整備計画 [前提条件] ・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 [開発効果] ・交通結節点地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上 3) 交通データベース管理手法 [前提条件] ・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 [開発効果] ・計画行政の効率化			
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1982.10-1984.3(31ヶ月)			
	延べ人月	1984.6-1985.9			
	国内 現地	158.68 13.56 145.12			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ターミナル事業費算定、 交通調査管理・システム分析、 セミナー実施補助				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	490,520 (千円)	5. 技術移転			
	468,192				
		①OJT：パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ②研修員受け入れ：2名 JICA研修 ③現地コンサルタントの活用：建設コスト積算、システム分析 ④機材供与：パソコンシステム一式			

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画(LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでてきている。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。
2.主な理由	データベース利用。	(平成7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の観点から、新規開発調査として要請済み。 (平成9年度国内調査) JUMSUT提案の公共交通改善、交通管理改善に係る提案は、いずれも規模の小さいものが多く独自予算により実施され、日本への制度金融による資金調達へとはつながっていない。
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997年度 成果の活用が確認された為。
状況 (1) データベース活用 作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 (2) 公共交通管理システム パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分なため、計画の精度を落としている。 (3) 路線再編計画 調査実施期間中に一部実施された。LRT沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。 (4) 交通結節地区開発 重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。 *マニラ首都圏総合交通改善計画調査(MMUTIS) M/P+F/S (平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) JUMSUTは交通データベース作成と交通計画技術移転が本来的な目的で、その後の首都圏の交通調査計画、政策立案のベースとしてよく機能してきた。その後約15年を経て、都市状況も一変し、交通問題が深刻となり、新たなデータベースの作成と総合的な交通計画の作成への要請につながったものである。1996年3月より約3ヶ年の工期でJICA MMUTIS調査が進行中である。 経緯/状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。		運営・管理: (平成9年度国内調査) DOTC下のLTFRB(陸上交通許可・規制委員会)で路線管理を行った。但し、1990年代に入って、規制緩和の動きの中で、バス、ジープニイの参入が自由化され、路線の変更が大幅に進んだ。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 当初の路線再編は路線位置と路線毎の運行台数の双方を管理するもので、これによって非合法運行車の摘発と管理が進んだ。 関連プロジェクト: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 26,344百万 メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和(高架鉄道2号線建設)事業II

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部		
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=Peso19)	M/P 1) 2)	76,316 内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		F/S 1) 2) 3)	13,631 内貨分	5,684 外貨分 7,947
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GT) 新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、既存4バース ・港湾土木施設: 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m³、埋立 731千m³、道路 142千m² <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 総計11バースの係留施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設: 3バース、雑貨バース: 3バース、フェリー: 4バース <p>内容 規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 岸壁 (-10m) 185m ◇ (-5m) 105m ◇ (-5m, Pier) 105m ◇ (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m³ 			
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のM/Pの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成				
8. S/W締結年月	1984年 6月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDD)	計画事業期間		1) 1986.6-1989.12	2) 3)
10. 調査団	団員数 10	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 35.00 FIRR 1) 0.50 2) 2) 2) 3) 3) 3)
	調査期間 1984.9-1985.12(16ヶ月)	条件又は開発効果			
	延べ人員 76.49	<p><M/P></p> <p>[条件] 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローロー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。</p> <p>[開発効果] バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路が開通されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。</p> <p><F/S></p> <p>[前提条件] 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。下記の①～③を便益とし、1984年価格を基準とした。</p> <p>[開発効果] ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節減 ③バース待ち時間の減少</p>			
	国内 44.50				
	現地 31.99				
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,906 (千円) 178,642	5. 技術移転		研修員受け入れ: 3名 F/S手法及び類似港湾施設の視察	

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(3) フェーズIII, IV 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1997年11月 F/S コンサルタント/PCI, Basic Technology and Management Corp
3. 主な理由	1995年2月着工、1997年8月完工予定。			経緯: (平成5年度在外事務所調査) 当プロジェクトは「カラバルソン地域総合開発プログラム (1991)」に含まれている。
4. 主な情報源	①、②、④、⑤			
5. フォロ-Up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由、	年度		
状況 (1) フェーズI 次段階調査: 1988年1月 L/A 1.9億円 (バタンガス港開発事業 E/S) 1990年 D/D終了 コンサルタント/PCI 資金調達: 1991年7月 L/A 57.88億円 (バタンガス港開発事業、内貸付23.59億円) *OECF融資事業内容 埠頭建設 (22バース)、防波堤・防砂堤建設、浚渫・埋立・護岸工事、駐車場・野積場・旅客ターミナル・道路 工事: 1995年2月 着工 1997年8月 完工予定。移転問題があったが、フェーズIについては解決 (2) フェーズII (平成9年度在外事務所調査) フェーズII～IVの対象事業は以下の通り。 埋立、付帯バース設備、道路改良・舗装、係留地拡大、垂直設備(CFS) の建設、その他のアメニティ設置 次段階調査: 1997年3月 L/A 8.76億円 (E/S) (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1997年11月 E/S コンサルタント/PCI, Basic Technology and Management Corp *JICA提案との相違点 次段階調査の結果、工事の規模を拡大、付属施設の建設が提案された。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 145.55億円 バタンガス港開発事業 (II) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年第2四半期～2001年第2四半期 (予定) 現在、建設業者選定中。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策)、12,700ha (排水対策)		
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1) 36,555	内貨分	1) 14,333
			2)		2)
		3)	外貨分	3) 22,222	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備			
5. 調査の種類	F/S	①ボヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの上水供給 ⑤約80kmの村落道路 ⑥22カ所の村落共同センター (多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)			
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)				
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発計画				
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ 日本水道コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1984.12-1985.2(20ヶ月)			
	延べ人月	国内	51.13		
		現地	19.10		
			32.03		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,154 (千円) 189,602	5. 技術移転	O/T: カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	経費/154,721,000円(OECF) + 16,030,000ペソ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1999年度にOECFローン(予定額21億ペソ)が締結予定。 *融資プロジェクト内容:農業用ダム・灌漑施設の建設
2.主な理由	事業の一部であるカバヤス地区のダム幹支線水路及び末端開場施設の整備実施済。	
3.主な情報源	①、②、③、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端開場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。</p> <p>(1)カバヤス灌漑施設建設 次段階調査: 1989年8月~10月 B/D 資金調達: 1990年7月 E/N 14.33億円(カバヤス灌漑施設建設) 1991年8月 E/N 2.34億円(同上) 工事: 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定) 運営・管理: 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びIA (Irrigators Association) により管理されている。 受益者: 受益農民は375人である。</p> <p>残事業: (平成5年度現地調査) カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995~2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクトIの建設が完了した場合には、プロジェクトIによって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクトIの建設が本計画よりも優先されている(プロジェクトIの建設は1995年12月完工予定)。</p> <p>(平成7年度国内調査) NIAは第21次円借款による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクトIの建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECF融資は土地開発の完成を待って、検討されることになる。</p> <p>(2)ボヨンガングムと残りのフェーズII地域 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年5月~1998年4月 D/D コンサル/日本工営、三祐</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)			
2.調査名	アスエ川流域農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	38,470	内貨分 16,927	2) 40,408
			2)	72,813		
			3)			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容				
4.分類番号		【受益地区外】 ダム及び附帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。				
5.調査の種類	F/S	【受益地区内】 アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター				
6.相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格				
7.調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的経済的妥当性の検討					
8.S/W締結年月	1983年 1月	計画事業期間	1)1988. -1990. 2) 1991. -1995. 3)			
9.コンサルタント	中央開発(株) (株)三祐コンサル 玉野総合コンサル(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 9.70 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10.調査団	団員数	12名				
	調査期間	1984.5-1985.8(16ヶ月)				
	延べ人月	70.43				
	国内	31.26				
	現地	39.17				
11.付帯調査・ 現地再委託	なし					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	226,208 (千円) 210,094	5.技術移転	研修員受け入れ：2名			

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	経済的要因により実現の可能性が低い(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成7年度国内調査) 国家の財政状態が悪化しており、資金調達の日途がたっていない。 本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており、実現の可能性は低い。</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトに対する資金調達は困難と思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナーカラワグ間)、サマル島 (アレンーカルバヨグ間)、ルソン島北部 (パウアンーバギオ間)		
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1) 3,725	内貨分	1) 1,438
			2)		2) 2,287
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容	規模		
5. 調査の種類	F/S	現道法面防護	ルセナーカラワグ区間	95.7km	
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	地表排水工 地下排水工 斜面保護工 アンカー工 覆式落石防止網 石積護壁工 待受け擁壁を設けた回避工	アレンーカルバヨグ区間	72.9km	
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。	ナギリアン道路	47.2km	
8. S/W締結年月	1984年 8月		計 215.8km		
9. コンサルタント	大日本コンクリート (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	8. S/W締結年月	1) 1990.1-1991.8	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40	FIRR 1) 2) 3)
10 調査 団	団員数	7	条件又は開発効果		
	調査期間	1984.9-1985.7(9ヶ月)	[IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点です測 ② 道路災害による年間交通途絶期間をルセナーカラワグ区間8日、アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。		
	延べ人員 国内 現地	31.46 2.46 29.00	[開発効果] ① 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 ② 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③ 災害復旧費の軽減等		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン道路			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,090 (千円) 93,173	5. 技術移転	① OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実施 ② 研修員受け入れ: 1名 (日本の道路防災対策事業の研修) ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量		

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project (Stage II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： 1990年2月 L/A 57.08億円 (道路防災・補修) *事業内容 カラワグ-マツノグ間及びアレン-カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面对策																					
2. 主な理由	ナギリアン道路 1995年8月完工。 カランバー-カラワグ区間 1995年6月完工。																						
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																						
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																					
<p>状況</p> <p>(平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) Lucena - Calauag区間 (カランバー-カラワグ道路修復事業の一部) 次段階調査： 1988年5月 D/D着工 ルセナー-カラワグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/東光コンサルタント 事業費総額4.62億ペソ (円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達： 1988年1月 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備) *事業内容 ラオアグ-アラカバン間、アラカバン-アリタオー-サンタリタ間、カランバー-カラワグ間、リバタフェリーターミナルの改修</p> <p>工事： 1991年6月 着工 1995年6月完成 (平成10年度国内調査) 工事の進捗状況： (平成5年度在外事務所調査) カラワグ-マツノグ区間及びAllen-Calbayog区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始された。 (平成7年度及び8年度国内調査)</p> <table border="1" data-bbox="573 1670 1102 1808"> <thead> <tr> <th>Calamba-Calauag Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (Calamba-San Pablo)</td> <td>91.7'93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>2A (San Pablo-Pagbilao)</td> <td>95.3'97.8</td> <td>A.M.Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>2B</td> <td>資金不足のため着工時期も未定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (Pagbilao-Atimonan)</td> <td>92.7'94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>4 (Atimonan-Gumaca)</td> <td>93.6'95.10</td> <td>E.Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>5 (Gumaca-Calauag)</td> <td>91.12'93.12</td> <td>Pragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) Allen - Calbayog区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km) 次段階調査： 1991年1月～1992年9月 D/D アレン-カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/PCI 事業費総額13.55億ペソ (円借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ)</p>			Calamba-Calauag Package	工期	業者	1 (Calamba-San Pablo)	91.7'93.12	RMCC/FEMCO (JV)	2A (San Pablo-Pagbilao)	95.3'97.8	A.M.Oreta Co., Inc.	2B	資金不足のため着工時期も未定		3 (Pagbilao-Atimonan)	92.7'94.12	F.T. Sanchez Const.	4 (Atimonan-Gumaca)	93.6'95.10	E.Ramos Const.	5 (Gumaca-Calauag)	91.12'93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.
Calamba-Calauag Package	工期	業者																					
1 (Calamba-San Pablo)	91.7'93.12	RMCC/FEMCO (JV)																					
2A (San Pablo-Pagbilao)	95.3'97.8	A.M.Oreta Co., Inc.																					
2B	資金不足のため着工時期も未定																						
3 (Pagbilao-Atimonan)	92.7'94.12	F.T. Sanchez Const.																					
4 (Atimonan-Gumaca)	93.6'95.10	E.Ramos Const.																					
5 (Gumaca-Calauag)	91.12'93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.																					
工事： 1. ナギリアン道路 1992年9月 着工～1995年8月 完工 投資額/計6億1,870万ペソ相当 (OECFローンPH-P93：5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ) 2. アレン-カルバヨグ区間 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1999年7月～2000年6月 D/Dの見直し 資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網改良計画(Ⅲ)」中の日比友好道路ビサヤ区間の一部として実施プロジェクトの裨益効果： (平成8年度国内調査) 防災施設設置 - 向上/復旧費の削減による道路の信頼性の向上 「道路防止計画(1984)」「日比友好道路-道路改善計画(1987)」も併せて参照。																							

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流		
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00	1) 1,200,000 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリアによる調査の内容は次の通り。			
5. 調査の種類	F/S	内容 サンロケダム：フィルダム 規模 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千万トン 発電設備 390MW 上記予算は1984年価格ベース			
6. 相手国の担当機関	国家電力庁 National Power Corporation				
7. 調査の目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価				
8. S/W締結年月	1983年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日鉱探開(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾	2) 3)
10.	団員数 17	条件又は開発効果			
10. 調査 団	調査期間	1) イタリアが作成したF/Sレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。			
	延べ人月	2) 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。			
	国内 現地	3) 貯水池貯留水の予測水質を与件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。			
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,880 (千円) 102,244	5. 技術移転	①研修員受け入れ：JICA研修 1年次2名、2年次1名 ②機材供与及び指導：調査機材一式		

外国語名 San Roque Multipurpose Project (Re-Study)

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p> <p>発電所、多目的ダム建設をBOTにより着工予定（平成9年度国内調査）。</p>		
<p>3. 主な情報源</p> <p>①、③</p>		
<p>4. フォロ-Up 調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成(1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年4月～8月 見直し調査 調査の結果、ダム高がICA提案より低くされた。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1. 発電所・多目的ダム建設 BOT方式(丸紅、サイス・エナジー(米国)、関西電力グループにより落札された) 670百万ドル (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 2. ダムを含むインフラ部分 輸送によるアンタイドローン400百万ドル、OECFローン120百万ドル。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年2月～2004年2月 建設業者/レイシオン(米国) 進捗状況/工事用道路、転流工建設中</p> <p>管理・運営： (平成10年度国内調査) サンロケ・パワー・カンパニーにより運営予定</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) 灌漑セクターは無償D/Dで要請が出されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバンガ州アンヘレス市、②ベンガシナン州ダグバン市、③ラグナ州カブヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、④ヌエバビスカヤ州バヨンボン町、ソラノ町		
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P 1) 813,271 内貨分 70,514 外貨分 742,757		
			F/S 1) 43,678 内貨分 18,573 外貨分 25,105		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> ①アンヘレス市：水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置 ②ダグバン市：水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設 ③カブヤオ、サンタロサ、ピニヤン：新設配水池、配水管敷設、変電所設備設置 ④バヨンボン、ソラノ：集水井新設、塩素減菌施設設置、導水管の敷設 <F/S> 第1期 (1986~95) 第2期 (1996~2010) ①水源施設 パイロット井戸 深井戸11本 ②送水施設 送水管 (3,500m) 送水管 (1,300m) ③処理施設 塩素定量注入機の設置 同左 ④配水施設 配水池 (2,400m ²) 建設 7,000m ² へ拡張			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration				
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1985年 10月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	計画事業期間 1) 1988. -1995. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)			
	延べ人月	国内	40.97		
	現地	19.93			
		22.04			
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析	[条件] ①EIRR：1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。 ②プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター [開発効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。 上記EIRR、FIRRの1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカブヤオ、サンタロサ、ピニヤン3町の数値。バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,950 (千円) 149,175	5. 技術移転	①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導 ②井戸掘削の実技指導		

外国語名 Municipal Water Supply Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(3) PCWSP-III: ブッアン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリボ市、ツゲガラオ市 資金調達: 1994年12月20日 L/A 62.12億円 (地方都市上水道整備事業III) 工事: 1995年5月 着工 1999年12月 完工予定 (平成8年度国内調査) コンサルタント/日本上下水道設計 (株)</p> <p>(4) PCWSP-IV: バコロド市、バタンガス市、リバ市、マスバテ市、ケソン市、サンフェルナンド市、タルラック市 資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.31億円 (地方都市上水道整備事業IV) 工事: 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定 (平成8年度国内調査) コンサルタント/Binnie & Partners Overseas Ltd. (英) 及び (株) 日新技術コンサルタンの共同企業体</p> <p>(5) PCWSP-V: ルソン島7、ミンダナオ島2、ミントロロ島・バナイ島各1 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円 (地方都市水道整備事業V)</p> <p>(6) カバヤオーサンタロサービニヤン (平成7年度現地調査) 当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAは実施に向けて調整を行っている。</p> <p>(7) バヨンボンソーラノ (平成7年度現地調査) スエバ・ビスカヤの首長の交代を受けて、LWUAは実施に向けての調整を行っているところである。本件はKFW融資申請のリストにのっている。</p>
3.主な理由	国家開発計画に盛り込まれた。ダグバン市、アンヘレス市はOECPローンにより実施済。			
4.主な情報源	①、②、④、⑤			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本件が事業化されるに至ったのは以下のことによる。</p> <p><M/P> ①実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ②水道事業であり、経済的な実施効果が大である。</p> <p><F/S> ①国家政策の一つ (BHN) として水道普及はプライオリティが高い。 ②担当機関が強力である。</p> <p>活用状況: 提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>(1) PCWSP-I: ダグバン市及びラオアグ市 バヨンボンソーラノ地区及びカバヤオーサンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。代わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。) 資金調達: 1988年1月 L/A 12.72億円 (地方都市水道整備事業、内貸分2,614万ペソ) (PH-P82) コンサルタント/日本上下水道設計 工事: 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>(2) PCWSP-II: アンヘレス市 資金調達: 1992年8月 L/A 10.94億円 (地方都市上水道整備事業(II)、内貸分8,457.3万ペソ) (PH-P124) 工事: 1992年 着工 1997年8月 完工 コンサルタント/日本上下水道設計 建設業社/MMRR Construction</p>				

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

ASE PHL/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサベラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha																					
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1) 17,317	2)																	
			2)		外貨分	34,390																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																						
4. 分類番号		水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位:千ペソ)																						
5. 調査の種類	M/P	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水管理改善工事</td><td style="text-align: right;">143,330</td></tr> <tr><td>機械施設の改善工事</td><td style="text-align: right;">36,610</td></tr> <tr><td>建設機械の調達</td><td style="text-align: right;">134,550</td></tr> <tr><td>水路組織の改善工事</td><td style="text-align: right;">349,820</td></tr> <tr><td>主要構造物の補修</td><td style="text-align: right;">63,196</td></tr> <tr><td>農業開発施設の改善</td><td style="text-align: right;">47,700</td></tr> <tr><td>技術管理費</td><td style="text-align: right;">156,050</td></tr> <tr><td>予備費</td><td style="text-align: right;">123,750</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,060,000</td></tr> </table>					水管理改善工事	143,330	機械施設の改善工事	36,610	建設機械の調達	134,550	水路組織の改善工事	349,820	主要構造物の補修	63,196	農業開発施設の改善	47,700	技術管理費	156,050	予備費	123,750	計	1,060,000
水管理改善工事	143,330																							
機械施設の改善工事	36,610																							
建設機械の調達	134,550																							
水路組織の改善工事	349,820																							
主要構造物の補修	63,196																							
農業開発施設の改善	47,700																							
技術管理費	156,050																							
予備費	123,750																							
計	1,060,000																							
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	予算は1986年価格ベース																						
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。																							
8. S/W締結年月	1985年 11月	4. 条件又は開発効果																						
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) (株) 日本水工コンサルタンツ	<p>[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。</p> <p>[開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①灌漑面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%</p>																						
	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>団員数</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> <tr><td>調査期間</td><td>1986.2-1987.3(14ヶ月)</td></tr> <tr><td>延べ人月</td><td></td></tr> <tr><td> 国内</td><td style="text-align: center;">130.35</td></tr> <tr><td> 現地</td><td style="text-align: center;">54.07</td></tr> <tr><td> 現地</td><td style="text-align: center;">70.78</td></tr> </table>	団員数	18	調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)	延べ人月		国内	130.35	現地	54.07	現地	70.78										
団員数	18																							
調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)																							
延べ人月																								
国内	130.35																							
現地	54.07																							
現地	70.78																							
11. 付帯調査・現地再委託	なし																							
12. 経費実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総額</td><td style="text-align: center;">363,721 (千円)</td></tr> <tr><td>コンサルタント経費</td><td style="text-align: center;">330,294</td></tr> </table>	総額	363,721 (千円)	コンサルタント経費	330,294	5. 技術移転	①OFT ②研修員受け入れ: 1名 維持管理ソフト																	
総額	363,721 (千円)																							
コンサルタント経費	330,294																							

外国語名 Improvement Project of the O&M of Magat River Integrated Irrigation

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果の活用。	
3.主な情報源	①、②、③、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>背景： フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をはかることを目的としている。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997～99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over(施設管理委託)プログラムを採用している。現有施設は20年程前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは「F/S on the Rehabilitation of MRIIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAに伝えている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 平成9年度案件として「マガット川総合灌漑システム水利用合理化計画」が提案されたが、不採択となっている。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 1987～91年 IOISP(Irrigation Operations Support Project)-1 1993～97年 IOISP-2 (District I, III, IVを対象) (1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project (WRDP) (District IIを対象) 事業実施予定</p> <p>資金調達： 世銀 プロジェクト内容/NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況： 本事業地区も対象の一部となっているが、IOISPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)		
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		
4. 分類番号		マスタープラン：計画目標年2005年 ①多目的ダム開発計画 アリミット：貯水容量 156百万m ³ 、ダム高 89m マツノ： 〃 97百万m ³ 、 〃 147m シフ： 〃 93百万m ³ 、 〃 58m マリグ： 〃 545百万m ³ 、 〃 84m ②洪水防衛計画 ツゲガラオ堤防、マガビット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止 ③農業開発計画 灌漑開発及び改修14事業 永年作物：30千ha、放牧地：83千ha ④発電計画 主目的：イブラオ、タスダン、アイトゥヨン 二次目的（農業開発による）：ドゥモン、バラナン、シスドゥンガン			
5. 調査の種類	M/P	8.S/W締結年月	1985年 8月		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタンツ(株)		
7. 調査の目的	水資源開発	10. 調査団	[前提条件] ①洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。 ②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査（JICA案件）によってとり上げられた計画も含めた。 [開発効果] ①地域水需給収支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	450,943 (千円) 344,969	12. 経費実績	5. 技術移転 ①特別なOT：4回 ②研修員受け入れ：2回 ③共同で報告書作成		

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施（平成5年度現地調査）。 調査結果の活用（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成5年度現地調査） F/Sに向けての準備調査（自己資金） ①地中測量（1988年に実施済）②水路測量（実施中）③洪水被害状況調査（1989年）、等</p> <p>経緯： 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>（平成5年度現地調査） 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>（平成6年度国内調査） DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により（実際は治安回復が若しく改善している）採択に至っていない。</p> <p>（平成8年度国内調査） DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>（平成9年度国内調査） 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防衛計画調査」のF/Sが要請されている。また流域内の犯罪件数は激減しておりテロ活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 調査結果は中期公共投資プログラム（1999～2003）に反映されている。 DPWHは1998年度F/S実施のための無償資金協力を要請しており、優先順位は3位である。</p> <p>（平成10年度国内調査） 本M/Pのうち洪水防衛計画F/Sの必要性が高いためにDPWHからは要請が出されたが、NEDA（国家経済開発庁）から優先度が低いと判断されている状況である。</p> <p>*小規模な洪水対策 （平成5年度現地調査） 内部予算にて堤防を建設中</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ		
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1) 35,366	内貨分 10,315	2) 3) 外貨分 25,051
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、衝刺地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。 ①埠頭3：床版、防舷材、整地 ②埠頭5：防舷材、整地、上屋撤去 ③埠頭9：防舷材、整地、延伸 ④埠頭13：床版、防舷材 ⑤埠頭15：床版、防舷材、整地、上屋撤去 ⑥野積場：舗装、撤去 ⑦渡津：1,020千m ³ ⑧グレーンターミナル：フローティングアンローダ 2基			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority				
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するMPの見直し（目標年次2000年）とその枠組みの中の南港短期改修計画（目標年次1995年）の策定				
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1992.	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日建設計	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.46 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ 7.69 ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
		【開発効果】 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1986.3-1987.6(16ヶ月)			
	延べ入月	65.06			
		国内		30.22	
		現地		34.84	
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 土質調査 地形調査 構造物調査				
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	267,490 (千円) 214,956	5. 技術移転		
		①技術移転セミナー開催（マニラ） ②研修員受け入れ：日本の港湾の現状紹介とF/S技法 ③カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他			

外国語名 Manila South Port Rehabilitation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	1995年6月完工。今後も継続して開発。
3.主な情報源	①、②
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年7月～1989年12月 D/D コンサルタント/フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.</p> <p>資金調達： 1989年12月 ADB L/A 43.5百万USドル（第2次マニラ港プロジェクト） 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ (平成5年度在外事務所調査) 総事業費 8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル</p> <p>工事： 1991年9月 着工 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 1995年6月 完工 No.13を除く埠頭が改修された。 コンサルタント、建設業者/STV/Lyons、川崎</p> <p>状況： (平成9年度在外事務所調査) 第2次マニラ港プロジェクト終了後、PPAは南港拡大プロジェクト、マニラ穀物ターミナルプロジェクトの実施について検討している。マニラ南港の拡大については、地上への拡大が不可能であるので、エンジニア島の埋め立て(300ha)による開発が考えられており、バース建設、土地開発等が計画されている。PPAはF/S実施のためのコンサルタントを選定中である。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 200km (サンタ・リタ・アリアオ) 南地区 181km (カランバーカラワグ)																																		
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 55,000	内貨分	1) 23,000																																
		US\$1=¥160	2)	外貨分	2) 32,000																																
			3)		3)																																
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																																			
4. 分類番号		(1) 道路機能改良計画 (短期 1987~92年)																																			
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </table>					北	南	計	信号化	6	-	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	-	1	1	道路用地確保	3	-	3		16	10	26				
	北	南	計																																		
信号化	6	-	6																																		
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																		
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																		
4車線へ拡幅	-	1	1																																		
道路用地確保	3	-	3																																		
	16	10	26																																		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	(2) 舗装修復計画																																			
7. 調査の目的	道路改良	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計 (単位: Lane-km)</td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> </tr> </table>					北	南	計 (単位: Lane-km)	2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	-	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25		114.98	85.77	200.75
	北	南	計 (単位: Lane-km)																																		
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																		
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																		
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																		
路盤の処置	2.00	-	2.00																																		
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																		
地下排水	3.25	11.25	14.25																																		
	114.98	85.77	200.75																																		
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1989.4-1992.12	2)	3)																																
9. コンサルタント	大日本コンクリート(株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 57.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																
		条件又は開発効果																																			
10. 調査団	団員数 7	[条件] ① 将来交通量は2000、2010年について予測 ② 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案																																			
	調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月)	[開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。																																			
	延べ人月 国内 48.13 現地 2.10 46.03																																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	172,796 (千円) 161,111	5. 技術移転	①カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 ②舗装修繕と道路計画の研修を実施																																		

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		Package 5 (Malasin Br. ~ Digdig Br.) 92.7~96.1 R.D.POLICARPIO Package 6 (Digdig Br. ~ Putlan Br.) 92.7~95.8 C.M.PANCHO CONST Package 7 (Putlan br. ~ Dalton Pass) 94.2~96.12 CAVITE IDEAL CONST Package 8 (Dalton Pass ~ Aritao) 92.7~96.10 R.R.MAURICIO MAGAYON CONST
2. 主な理由	カランバーカラワグ区間の2B工区を除き、全て完工（平成10年度国内調査）。		2. カランバーカラワグ区間 (181km) 次段階調査：1990年3月～1991年1月 D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント：東光コンサルタント) 事業費総額 4.62億ペソ (円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 工事：投資額 計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93:8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	Package 1 (Calamba ~ San Pablo) 91.7~93.12 RMCC/FEMCO (JV) Package 2A (San Pablo ~ Pagbilao) 95.3~97.8 A.M. Oreta Co., Inc. Package 2B 資金不足のため着工時期も未定 Package 3 (Pagbilao ~ Atimoran) 92.7~94.12 F.T. Sanchez Const. Package 4 (Atimoran ~ Gumaca) 93.6~95.10 E.Ramos Const. Package 5 (Gumaca ~ Calauag) 91.12~93.12 Pragmatic Dev. Const. Corp.
状況 本案件の事業化は以下のことによる。 ①国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。 ②OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最優先プロジェクトと評価された。 (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部 道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通り である。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路幅幅が中心であったが、他のJICA開発調査 (フィリピン道路防災及び同ステージII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容をも含む総合的な道路修復プロ ジェクトとして実施されることとなった。 資金調達： 1988年5月 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備) *事業内容：ラオアグーアラカバン間、アラカバン～アリタオ～サンタリタ間、カランバーカラワグ間、 リバタフェリーターミナルの改修 1994年7月 L/A 96.20億円 (日比友好道路修復事業 (I)) *事業内容：舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理 1995年8月 L/A 95.51億円 (日比友好道路修復事業 (II)) *事業内容：アラカバン～アリタオ区間、カラワグ～マツノグ区間の修復、改良工事 (約250km) 及びダルト ンバス区間代替ルートのD/D 日比友好道路修復工事 (II) の供与により、ダルトンバス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了 する。 1. サンタリタ～アリタオ区間 (200km) 次段階調査：1990年2月～1991年5月 D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント：片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 工事：投資額 計18億2,270万ペソ相当 (OECFローンPH-P93：10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ) 工期 業者 Package 1 (Tabang ~ Salangan) 91.6~94.2 R.D.POLICARPIO Package 2 (Salangan ~ 州境) 91.6~93.7 310 CONST. SPECIALIST CORP. Package 3 (州境 ~ Coalibang bang Br.) 92.1~95.4 R.D. POLICARPIO Package 4 (Coalibang bang Br. ~ Malasin Br.) 94.5~96.4 (工期延長の手続き中。10月25日現在の進捗 93%出来高) J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEV'T CORP (JV)			残工事の見直し： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) カランバーカラワグ区間の2B工区を除いて工事は完了。2B工区については資金調達の目処なし。 裨益効果： 舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改築、防災工設置による道路の信頼性向上 「道路防災計画 (1984)」及び「道路防災計画ステージII (1985)」も併せて参照。

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 103/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む				
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000 US\$1=Peso20)	1)	422,500	内貨分	1) 222,150	2)
			2)		外貨分	200,350	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダーラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業 (ADPP) を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている。					
5. 調査の種類	M/P	①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所					
6. 相手国の 担当機関	サマール州政府 Provincial Government of Samar	短期計画：(第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第2次10年間) 216,450千ドル					
7. 調査の目的	厳しい経済状況にあるサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定	上記予算は20年間の合計費用					
8. S/W締結年月	1986年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング (株) パシフィック・エナジー・ソルーションズ (PCI) 太陽コンサルティング (株)	西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期戦略(5年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.3-1988.12(15ヶ月)					
	延べ入月	95.86					
	国内	40.17					
	現地	55.69					
11. 付帯調査・ 現地再委託	流量観測						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	322,338 (千円) 268,403	5. 技術移転		①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業			

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成5年度在外事務所調査) 西サマール政府 (LGU) により経済開発の指針、とくに計画政策と農業/農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。
2. 主な理由	最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。		
3. 主な情報源	①、②、⑤		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 フェーズ I 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。 フェーズ II 優先順位の高いサンホルヘ/ガンダーラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画案を策定した。 (1) 最優先プロジェクト (灌漑排水、農道、上水道) 次段階調査： 1990年1~3月 B/D 資金調達： 1990年7月13日 E/N 7.12億円 (西サマール農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円 (西サマール農村総合開発計画2期) 工事： 建設業者/西松建設 第1期-290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路 (3.9km) および2橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期-大規模給水施設 (取水施設、貯水池 (260m ³) バイブライン (12.8km)) の建設、市場へのアクセス道路 (74.1km) の改良、市場へのアクセス道路 (6.1km) の建設及びO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。 (2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマール州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られない。今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。 (平成7年度現地調査) 1993年4月に州予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。 (平成10年度国内調査) プラオ地区の灌漑水路建設がNIA Provincial Officeで行われていた。現在、農民の要求によりポンプ灌漑が実行中である。ポンプの運転に要するディーゼル油は農民が提供し、Provincial Officeからの派遣者がポンプ場に常動し、維持・管理を行っている。 オーロラ地区でのポンプ灌漑は、支線水路建設が遅れており十分に行われていない。			